

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 加西市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,617	3,564	400	11,581

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,088	17,981	107	73	432	16,528	
有線放送電話特別会計	52	11	41	41	-	-	
公園墓地整備事業特別会計	37	3	34	34	-	-	
一般会計等	18,177	17,995	182	148	-	16,528	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
農業共済事業会計	111	108	3	102	25	-	-	法適用企業
水道事業会計	1,247	1,107	140	834	15	1,699	20	法適用企業
下水道事業会計	1,995	2,065	△70	0	1,772	28,231	20,270	法適用企業
病院事業会計	5,678	5,979	△301	92	600	3,718	2,261	法適用企業
駐車場整備事業会計	4	4	0	0	0	-	-	
国民健康保険特別会計	4,819	4,758	61	61	306	-	-	
介護保険特別会計	3,408	3,336	72	72	526	-	-	
後期高齢者医療特別会計	414	401	13	9	132	-	-	
老人保健医療特別会計	515	534	△19	△19	44	-	-	
公営企業会計等 計				1,151		33,648	22,551	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
兵庫県市町村職員退職手当組合	19,777	19,701	76	76	1,501	-	-	
北播磨体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園	70	64	6	6	-	62	14	
播磨内陸医務事業組合	138	137	1	1	4	-	-	
市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	48	47	1	1	15	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,825	3,438	387	387	86	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	440,949	425,853	15,096	15,096	3,829	-	-	
一部事務組合等 計				15,567		62	14	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
加西市土地開発公社	△2	59	5	-	358	1,793	-	-	
㈱加西北条都市開発	13	335	100	-	-	-	-	-	
北条鉄道㈱	△15	70	32	41	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			137	41	358	1,793	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,277	929	△348
減債基金	454	454	0
その他充当可能基金	1,179	1,348	169
充当可能基金 計	2,910	2,731	△179

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.04	1.27	0.23	△13.11	△20.0	農業共済事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.38	11.21	0.83	△18.11	△40.0	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.8	20.8	0.0	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	183.8	172.9	△10.9	350.0	-	病院事業会計	-	-	-
財政力指数	0.61	0.62	0.01	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	96.5	93.5	△3.0	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。